

## 学社融合と社会教育施設 ～その具体化と可能性～

坂 井 知 志  
(文部省)

### はじめに

学社融合と学社連携の関係は、連携の一方法なのか、別次元のものなのかは様々な議論や実践を経る必要がある。平成8年4月24日の生涯学習審議会答申『地域における生涯学習機会の充実方策について』においては、学社連携の最も進んだ形態と見ることができるとされている。そこであらためて連携の意義から検討をしてみることとする。

連携は様々な答申等で、その必要性や意義が指摘されてきた。特に生涯教育について体系的に指摘を行った昭和46年の社会教育審議会答申『急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について』（以下46答申という。）においては「……ひとびとの教育的要求は多様化するとともに高度化しつつある。こうした状況に対処するため、生涯教育という観点に立って、教育全体の立場から配慮していく必要がある。生涯教育の必要は、現代のごとく変動の激しい社会では、いかに高度な学校教育を受けた人であっても、次々に新しく出現する知識や技術を生涯学習しなくてはならないという事実から、直接には意識されたのであるが、生涯教育という考え方はこのように生涯にわたる学習の継続を要求するだけでなく、家庭教育、学校教育、社会教育の三者を有機的に統合する事を要求している。しかしながら……家庭教育、学校教育、社会教育の三者が有機的関係を見失い、学校教育だけに過度の負担や期待をかけたりするという傾向もある。三者の関係では、非能率や重複が生じることもあれば、いずれもが取り上げていないことがらもある。今日、あらゆる教育は生涯教育の観点から再検討を迫られているといってもよい。」と生涯教育の具現として連携をとらえるとともに、いわゆる学校教育のスリム化をこの時点で明確にしている。さらに「各種の社会教育施設が、単独ですべての活動を行おうとして、かえってサービスの不徹底をきたしている場合が少なくない。今後、同種施設間に一定の組織を作って事業の共同化を図り、

または、専門分化した施設と一般的な施設との間に、あるいは広域圏の施設と近隣住区施設との間に強力な連携体制をつくって、サービスを充実する必要がある。」とも指摘している。

その後、連携に関する論文や答申等が出されるが、その中心は学校と社会教育との連携、いわゆる「学社連携」であった。その多くは、現在にも充分有効な視点を有している。しかし、その意義について理解されても、学校教育や社会教育の具体活動として活かされている例は少ない。そこで、本稿では何故そのような状況にあるのかを1の『職員の意識とネットワークの必要性』で検討し、2の『学社融合と社会教育施設』においては、国の答申等の動向を見据えながら、社会教育施設が学校教育サイドに提案できる融合プログラムを具体的に考え、3の『今後の可能性』では様々な新しいメディアが融合のプログラムを支える基盤としての役割について可能性を論じることにしたい。

## 1. 職員の意識とネットワークの必要性

### (1) 職員の意識

46答申で指摘された学社連携の意義（理念）は、理解しやすいものであった。しかしながら、その具体化は、期待するほどには進まなかった。行政サイドが教育活動に必ず取り組まなければならない課題として位置づける例は少なかったといえる。その結果、学社連携の成否は関係職員の意識にかかっていたといえる。教育現場の裁量の範囲と認識された。

また、学校教育は学習内容が明確であるが、それと比較して社会教育は、その多様性から学習内容が、不明確な印象を受けやすい。学校教育サイドからすれば、社会教育は何を提供してくれるのか、理解し難かった。そこで、昭和60年に国立社会教育研修所では「学社連携の主要局面とメリット～主として社会教育の立場から～」<sup>(1)</sup>を刊行し、社会教育サイドは何が提供できるのかを明確にすることを試みた。その後、科学研究費補助金による社会教育指導者のネットワーク化<sup>(2)</sup>、生涯学習関連施設のネットワーク形成に関する実証的研究<sup>(3)</sup>、少年自然の家における具体的提案等先導的研究や実践が積み重ねられてきた。その結果、一部の教育活動にその成果は反映された。しかし、総体としては教育実践活動に大きく位置づけられることはなかった。学社の多くの現場において、連携は教育活動の必須条件と受け取りにくかった。さらに、社会教育関係者の中には、社会教育の独自性を意識するあまり、社会教育は単なる学校教育の補完であってはならないとの立場をとり連携に消極的になる向きも見受けられた。

学社融合が、成功するためにはその理念・システム・具体的活動が現場に理解

されやすいものであることが上記の学社連携の反省から読み取れる。つまり、学校教育の中に組み込まれる社会教育活動や教材等の素材情報を教員が理解しやすい状態にすることが大切なポイントであるとともに、それらを提供するシステムが、簡便であることも必要条件といえる。つまり、関係者の意識が積極的に行う方向性も持つためには、理解しやすい理論・行政システムが不可欠であるといえる。また、学校教育のスリム化が提案されている状況において、社会教育が学校教育の補完であっても、それを享受する子ども達に必要な活動であればよいという、判断が求められている。

## (2) ネットワーカーの必要性

学校や社会教育施設は教育という範疇に置いては同じ体系にあるが、別の見方をすれば、学校教育と社会教育という別の体系にあるともいえる。また、社会教育施設の中においても地域の総合的施設である公民館、専門施設の図書館、博物館は各々別に機能がちである。各施設の充実は、設置目的に従い単独で充実することが理解しやすく、成果が予想されやすい。専門分化した施設職員は、その専門性を深めることに意識を奪われ、異種施設が相互に関係を持ち相乗効果等を生み出すことに価値を見出すことが極めて少なくなりがちである。こどものいじめや科学技術離れ、読書離れについても各施設の持つ限界を意識しながらも、自らの守備範囲で事業を実施する。財政部局や各施設の担当部局も、その施設が行うべき問題なのかを設置目的に沿って予算等慎重に精査し査定する。教育の最終的な目標が、個の確立という意味では共通であるにもかかわらず、一個人の知的要求に総合的に応える体制は整っていない。もし、連携を提案すれば、提案した施設がその多くの負担を背負うこととなる。他の施設は、単なる協力にすぎない。このように、教育施設は、各々の体系を深めることと、地域全体で教育課題に取り組むこととのアンバランスを生じさせている。後者の課題に取り組む場合、そのための組織を形成するか、地域の総合的社会教育施設の公民館の職員がマネジメントするか、教育委員会が調整するか、連携が日常化するまでの手法を確立させなければ実効は期待できない。教育施設をつなぐ組織と人（ネットワーカー）の存在が待たれている。印刷業、新聞発行、郵便事業、図書館建設、大学の創設、宗派をこえて利用可能な集会場の建設のほかアメリカの誕生に活躍したフランクリンは、偉大なネットワーカーとしての評価も受けている。ネットワークの著書で知られる金子郁容はその著書『ネットワーク組織論』の中で「フランクリンのやり方の多くにはネットワーク的指向性が見て取れる。州知事と議会が公式の義勇軍の設立を承認しないとみると、新聞、パンフレットで呼びかけ市民の自発的連合による義勇軍が形成される水路をつけた。集会場建設のための資金

## 34 特集 学社融合の生涯学習

を集めたときも、先ず自分の主張を新聞に発表してから有力者に話に行くという方法を取った。また、自分が経営している印刷所に働く職人のうち見込みのあるものを選んで資本を出して自分の店を持たせ数年後には独立させるという「分社経営」を実践したりもした。フランクリンが、当時のフィラデルフィアの世論を作るのに重要な役割を果たした私的集まりであるジャントークラブの主宰者であることはよく知られている。……フランクリンこそ時代の脈絡を読み、行動することで他人に働きかけ、共感を得ることで人を動かし、人々が自発的に行動し、結合するための水路をつけた時代の変革期における偉大なネットワークであり「編集者」である<sup>(4)</sup>と指摘している。教育界にも時代を見据えた新たな組織や秩序が求められている。それは、従来の役割分担の枠を超え、さらに、相互に当事者意識を持ったまったく新たな活動を支えるものでなければならない。

以上見てきたように、連携やネットワークが充実したものになるかどうかは、自らの仕事であるという認識があるかないかで決定される。従来の連携論やネットワーク論で教育界が大きく変わる要素は十二分にあった。しかし、現状は、必ずしも充分といえない状況にある。そこで連携に変わる新たな理念が求められている。その可能性が、学社融合には含まれている。

## 2. 学社融合と社会教育施設

### (1) 国の動向

学社融合が国の関係の文章に最初に盛り込まれたのが国立青年の家・少年自然の家の在り方に関する調査研究協力者会議の報告『国立青年の家・少年自然の家の改善について～より魅力ある施設に生まれ変わるために～』平成7年7月である。その中で改善の基本的な方向の一つとして学社融合は取り上げられた。その内容は「これからの生涯学習社会においては、学校と学校外の教育がそれぞれの役割を分担した上での連携を図っていくというだけでなく、それ以上に、相手がオーバーラップしつつ、融合した形で行われていくことが必要であり、また、それがむしろ自然である。」と従来の連携を一步進めるものとして融合の必要性を指摘している。また、はじめに取り上げた生涯学習審議会答申においては、「学校教育と社会教育がそれぞれの役割分担を前提とした上で、そこから一步進んで、学習の場や活動など両者の要素を部分的に重ね合わせながら、一体となって子供たちの教育に取り組んでいこうという考え方であり、学社連携の最も進んだ形態と見ることができる。」とし、いくつかの具体的例を挙げ、国としても、必要な調査研究や先導的な事業に対する支援の必要性が盛り込まれている。このように、学校と社会教育の連携・協力は必ずしも充分ではなかったという認識のもと、融

合の理念により豊かな子供たちの教育への期待が込められつつある。つまり、役割分担としての教育施設の機能論だけでは子供たちの直面している課題に充分対応できなくなりつつある。子供たちのいじめや、直接体験の不足、科学技術離れ、読書離れ等多くの問題が各々の施設単独で対応することと、一体となって取り組むことの両面からでないと有効な内容を構成できなくなっている。連携を提唱した場合、提唱された機関は受動的意識に立つが、融合は一体となりそのプログラムは自らの事業と意識され、より能動的意識がもたらされ、より学習者にトータルに対応できることが可能となる。

## (2) 社会教育施設の機能を活かした融合プログラム

次に現状の中においても成しうる融合に関するプログラムについて具体的に述べてみる。

### ① 博物館の教育機能を活かした融合プログラム

博物館が実質的な意味において学社融合に関するプログラムを先導的に実践していると思われる。その背景には、学校教育の内容に関する素材を豊富に有していることと、専門的職員として、学芸員等を教員が認知していることが大きな要因として考えられる。中でも国立科学博物館は、多くの研究者ばかりでなく、博物館の教育活動に関する部を組織として有しており、多くの学校教育との先導的活動を実施している。それを、学社融合のプログラムとして位置づけることが可能と思われるので、それらの活動を中心に検討することとする。

#### ア. 博物館の教育活動との融合プログラム

博物館の教育活動についての定義は確立されていないが、ここでは便宜上博物館が企画し、一般来館者あるいは学校教育や社会教育の指導者に博物館が対象としうる内容を講義、実習、観察会等の方法で理解を促す活動の総称とする。

これらの活動は、情報発信の必要性の認識が高まるとともに、近年博物館界で盛んになりつつある。特に、国立科学博物館においては、年間400～500もの教育事業を実施している。中でも毎日館内で実施されている観察センターにおけるプログラムは、学社融合を考える上には、非常に理解されやすいと思われる。観察センターでは顕微鏡、電子顕微鏡、標本等を備えた部屋において「花粉の観察」「土の中の生物」「雪のレプリカ作り」等のプログラムを1週間毎にテーマを変え実施している。博物館は、来館者に働きかけることを一義的にすることは当然であるが、子供たちの科学技術離れに対応するためには、学校教育が豊かになることが極めて大きな力を持つことは言うまでもない。そこで、学校団体の受け付けシステムを作りあげ、指導要

## 36 特集 学社融合の生涯学習

領にそったプログラム展開を観察センターで実施することにより融合プログラムはさらに充実したものとなる。国立科学博物館においては、一部学校の要望により観察センターを学校の授業として利用することも実施している。つまり、博物館と学校は、青少年の科学技術離れに対応するという大きな課題、目標を共有できる。博物館は、博物館の教育活動を学校の児童・生徒を対象に学校の授業内容を意識して実施する。学校は、専門的知識を有する施設職員のレクチャーを授業の一環として位置付ける。現在行われている活動を関係者の意識を少し変えることによって、学社融合のプログラムは具現化する。

### イ. 博物館の標本貸し出し活動との融合プログラム

博物館は資料の収集・保管・展示を専門的に行う機関である。そのための専門的職員を有している。しかし、その専門性、研究分野が学問の専門性の分化とともに極めて限定的にしぼられている場合がある。そのため、小学校・中学校や高等学校の教育課程との融合プログラムは、自らの研究分野との接点が少ないとの認識がされがちである。そのため、多様な興味関心を引き出す様々な分野にまたがる標本を学校に貸し出すことは、守備範囲外との意識が働く。そのような中でわずかであるが、教育活動の担当部局や担当者を組織として形成しているいくつかの博物館では、優れた実践活動を行っている。国立科学博物館の貸し出し標本は、化石（アンモナイト・三葉虫・恐竜の骨等）、貝、隕石等を実物資料とともに説明資料を添付し、郵送料の実費のみで貸し出しを行っている。学校の授業に博物館の職員が派遣され、子供たちに実物標本に関するレクチャーを行い授業を展開することも現在のシステムの中で充分実施できることである。子供たちが実物の標本を手に持ち、重さや感触を実感しながらその資料に魅せられた博物館職員の話聞くことは、子供たちの学習動機の形成に多大な影響を与える。

### ウ. 移動博物館活動との融合プログラム

茨城県立自然史博物館は養護学校等に移動博物館活動を実施している。また、国立科学博物館においては、平成7年度から移動可能な展示物を開発・制作している。これは、博物館という建物に来館する人々だけを自らの仕事の範疇として考えるのではなく、来館しづらい人々に届けるという認識に立った社会教育活動といえる。将来は移動博物館車として標本や観察用具を一台の車に搭載し、学校に職員とともに移動することも可能ではないだろうか。学校教育課程とのリンクが両者により充分協議された場合には、質の高い融合プログラムの展開が可能となると思われる。

### エ. 博物館の相談活動と融合プログラム

イギリスの大英自然史博物館には教員のための相談施設が設置されているが、国立科学博物館においても、平成4年度からティーチャーズ・センターという教員や社会教育指導者を対象とした博物館の効果的活用や指導方法等の相談施設が開設されている。学校が博物館側と事前に協議し、個人やグループに課題を与え、授業の一環として実物資料等から動・植物の特徴や生態の理解を図るプログラムを展開する。このようなことは、相談活動の窓口を開設することにより実施が促進される。

#### オ. その他博物館の可能性

学校が博物館を見学する場合、個人やグループごとに自由に見学することが一般化しつつある。これは、学年や学級ごとに大きな集団で行動していた学校がより個別化を図るという改善策のように見える。そのような方法の是非は別として、より学校の教科学習を豊かにするという観点で目的別に利用する方法が確立される必要もある。最近、日本の博物館において、展示室の解説のスイッチを押して、2～3分の解説や映像をすべて見聞きするのは成人、特に高齢者となっているということがしばしば見受けられる。子供たちは、10秒以内に移動してしまう。それは、解説内容の是非以前の問題である。博物館の利用について教員自体が理解を深め、子供たちに課題や目的意識を持たせなければ、博物館の学校利用は学社融合プログラムとしてふさわしいものにはならない。

また、地域全体を博物館として捉え、その核として博物館の建物を位置付けるエコ・ミュージアムの実践活動は、学校の地域を調べる学習や生活科の学習と一体となって実施することが一つの有効な方法といえる。

このように、博物館の教育的機能は、ある意味では既に学社融合プログラムとして実践されている。また、より質を高めることで融合プログラムとしてふさわしいものとなる。そのため、学校と博物館との調整を行う新たな行政組織を形成するか、両者が日常的に実践のために相談していくかは二者択一ではなく両者とも必要なことといえる。

#### ② その他社会教育施設との融合プログラム

読書離れは、学校と公共図書館共通の問題である。文部省の『児童生徒の読書に関する調査研究協力者会議』の報告（平成7年9月）においては、学校図書館の充実が提唱されている。しかし、学校の図書館の充実は公共図書館との関係で考えることも可能である。平成7年度天文の分野では、茨城県の筑波地区に隕石が落下したり、百武すい星が話題になったりした。このような時期に、融合プログラムを実施する場合、博物館の隕石の貸し出し標本の制度を利用するばかりでなく、公共図書館が学校図書室に図書やビデオ等による隕石コー

ナーを設けることは容易にできることである。公民館に図書館の分室を設けることは各地で見られるが、子供たちがその多くの時間を過ごす学校も公共図書館のサービス網、配本計画に組み込めば学校は教材が豊かになり、図書館は子供たちの読書に親しむ活動の充実が図られる。

また、公民館においても地域の人材バンクを学校の教科とリンクさせることにより、融合プログラムは可能となる。小学校3・4年生では「地域を調べる」「郷土開発、先人の努力」等で地域の高齢者の話を現地に出かけ堤防造りや地域産業の話しを聞く授業を展開している。学校としては、地域にどのような人がいるのかを充分調査することはなかなか難しいことである。地域に根ざした公民館が、教育課程を理解し、教員と充分相談して様々な地域の人々を把握することは得意分野といえる。

### 3. 今後の可能性

学社融合が飛躍的に伸びる可能性として、情報化の進展が考えられる。通産省と文部省が推進している100校プロジェクトやN T Tと文部省が平成8年度実施する1,000校を対象とする「こねっとプラン」等学校教育にパソコンは急速に整備されている。インターネットやテレビ会議システムは、現実に学校教育の中に導入されている。時間や地理的な制約からの解放を期待させる情報化は、今の青少年にとって当然のこととなるであろう。しかし、同質の学校同士をつなぐことの意義も少なくないが、学校が博物館や図書館、公民館等異種施設と結ばれる魅力は大きい。有害情報へのアクセスの問題やコンピュータが与える様々なマイナスな影響を考慮しつつ、教育活動の充実を図る方法を確立させる必要に迫られている。児童・生徒が教室で博物館から借りた実物の恐竜の骨を触りながら、博物館の学芸員にテレビ会議システムで講義を受けたり、メールで博物館に質問を送ったり、パソコン上の教員の研究発表に学芸員がアドバイスを送ることもできる。さらに、博物館の職員がレクチャーや実験の時間・テーマ・内容を事前に決め、学校にそれを周知し、学校がテレビ会議システムで利用することも可能である。また、少年自然の家を春に利用した学校が、その施設周辺の動・植物について秋に学校の授業で取り上げる場合、その時期の木の葉や実等の実物資料を少年自然の家が学校に送るとともに、テレビ会議システムにより現在の環境の変化について少年自然の家の職員からレクチャーを受け、その時期の動画や写真等の映像情報を引き出すことも可能である。衛星やVODを利用した教育放送等の内容・あり方も検討されなければならない時期にかかっている。図1は、平成8年度文部省が大学等で行っている公開講座を公民館に衛星を利用して配信する事業の

イメージ図である。また、図2は、情報化による学社融合の教材提供システムの可能性を示したものである。このように、場所や時間等の制約から人々を解放する情報化は、直接体験を深めることや異種間施設との交流等を容易にするばかりでなく、充実した学社融合のプログラムの展開を具体化させるための組織化にも大きな力を発揮することが可能である。2で述べた博物館の教育活動も、情報化により容易に広がりや具体化を図ることができる。教育全体の教材をあらゆる学習の場において相互利用するための支援システムを実現させることがイメージされつつある。コンピュータに代表される様々な情報化という道具が、学社融合を支える基盤としての役割を期待させている。

(参考文献)

- (1) 『学社連携の主要局面とメリット』国立社会教育研修所 昭和60年6月
- (2) 社会教育指導者ネットワーク研究会『生涯学習時代における社会教育指導者のネットワーク化に関する実証的研究』平成2年3月
- (3) 生涯学習関連施設ネットワーク形成研究会『生涯学習関連施設のネットワーク形成に関する実証的研究』平成元年3月
- (4) 今井賢一・金子郁容編著『ネットワーク組織論』岩波書店 1994年
- (5) 山本恒夫「学社融合論」「教職研修総合特集」No.126 『学校管理研修読本』1996年2月
- (6) 山本恒夫・浅井経子・手打明敏・伊藤俊夫『生涯学習の設計』実務教育出版 1995年

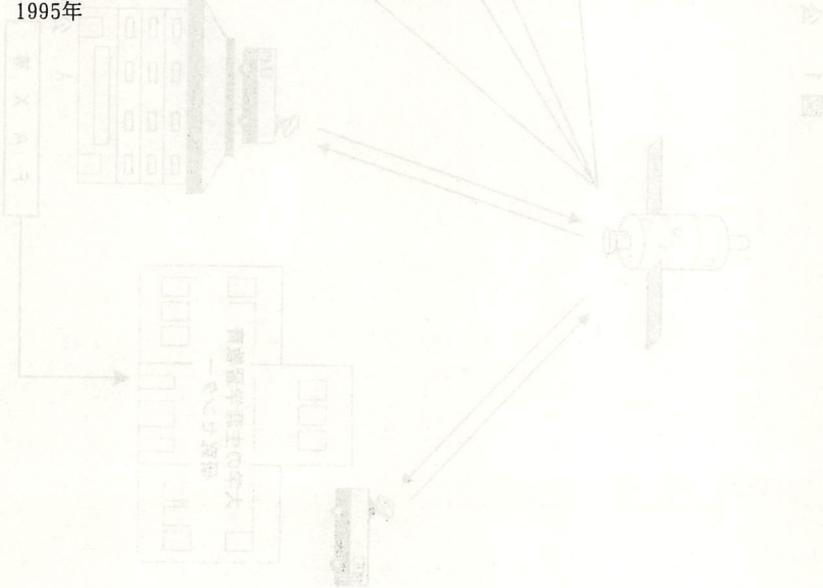


図1 公開講座の実施イメージ図

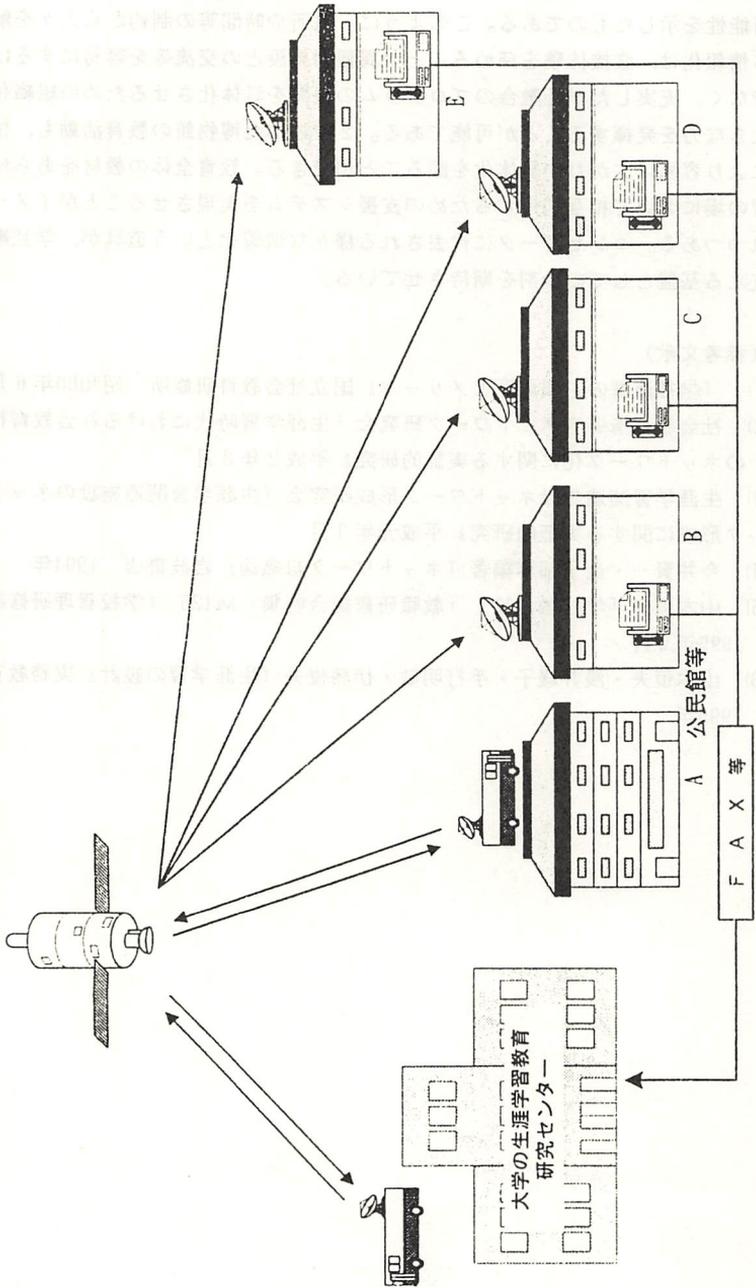


図2 教材提供システム概念図

